

CONTENTS

01 グループ経営理念・経営方針

02 財務・非財務ハイライト

04 トップメッセージ

企業価値向上

- 12 日本郵政グループのあゆみ
- 14 日本郵政グループの価値創造プロセス
- 16 日本郵政の強み
- 18 日本郵政グループの創出価値

中期戦略

- 22 日本郵政グループの構成
- 23 中期経営計画
- 26 各社トップメッセージ
- 28 セグメント別の状況
- 39 グループの一体感(チームJP)
- 40 新たに力を入れている戦略

サステナビリティ

- 48 持続可能な社会の実現のために
- 50 事業活動を通じた様々な取り組み
- 59 スポーツを通じた社会貢献
- 60 日本郵政グループのコーポレートガバナンス
- 68 取締役の紹介
- 70 社外取締役インタビュー
- 72 日本郵政グループのリスク管理
- 74 日本郵政グループのコンプライアンス
- 76 日本郵政グループの内部監査
- 77 日本郵政グループのITガバナンス
- 78 サイバーセキュリティ対策
- 79 運輸安全への取り組み
- 80 ステークホルダーとの対話

資料編

- 83 資料編

日本郵政グループの1年

会社情報

名 称：日本郵政株式会社
JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
本社所在地：東京都千代田区大手町二丁目3番1号
設立年月日：2006年1月23日
資 本 金：3兆5,000億円
証券コード：6178
株 主 数：623,985人(2019年3月31日現在)

編集方針

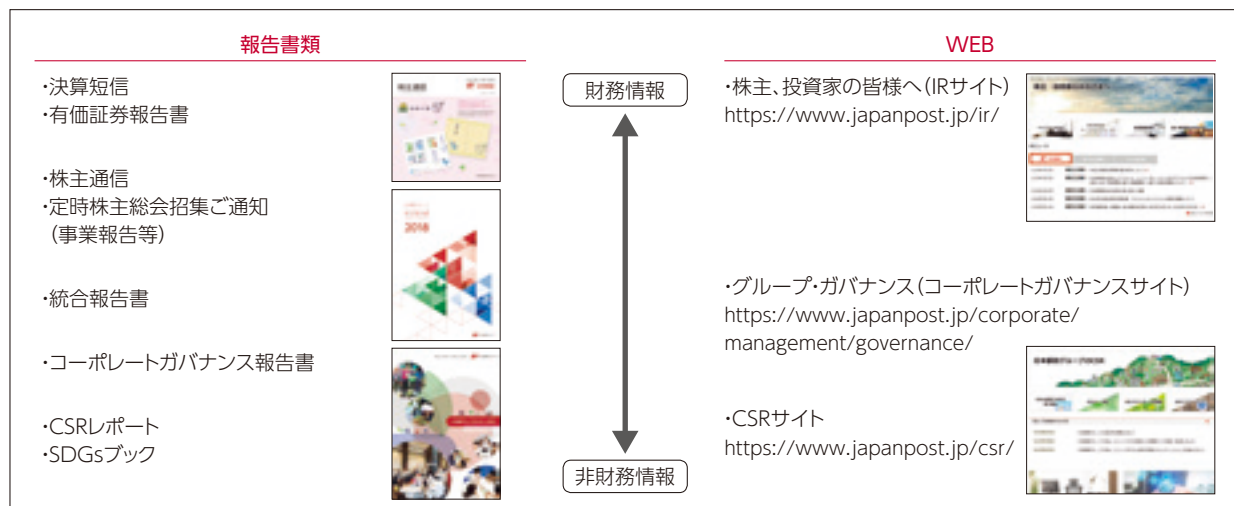
本統合報告書(以下「本誌」という)は、ステークホルダーの皆さまに対し、日本郵政グループの持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくために、グループの概要、事業戦略、経営課題等について、財務情報、非財務情報の両面から作成しています。
なお、本誌はディスクロージャー誌を兼ねています。
●参考ガイドライン 国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」(2013年12月公表)

報告対象

期 間：2018年度(2018年4月～2019年3月)
一部に2019年4月以降の情報も含まれます。
範 囲：日本郵政(株)およびその子会社・関連会社
その他：本誌のほか(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の統合報告書も併せてご覧ください。
また、日本郵政(株)および日本郵政グループ各社の事業の状況、財政状況および経営成績等の詳細については、定時株主総会招集ご通知(事業報告等)、有価証券報告書、決算短信等の日本郵政(株)が公表した各種資料の最新のものを参照ください。

発行時期 2019年7月

各発行物との位置づけ



グループ経営理念・経営方針

日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループ経営方針

- 1.お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- 2.企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- 3.適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- 4.グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
- 5.働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

見通しに関する注意事項

本誌は、銀行法第52条の29・保険業法第271条の25に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、日本郵政グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2019年3月31日現在のものです。